

地方創生交付金事業の事業評価について

1. 地方創生交付金事業の事業評価(効果検証)について

地方創生の推進にあたり、効果的なPDCAサイクルの構築が必要となります。恵那市では「総合計画推進市民委員会」を外部検証機関(有識者会議)として位置づけ、地方創生交付金事業の効果検証にあたり意見をいただきます。

2. 効果検証の基準

内閣府への効果検証結果報告書様式の基準に準じて、担当課が効果検証を実施しています。

※1「事業担当課による評価」欄の内、「事業効果」について

区分	内容
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた場合
地方創生に相当程度効果的であった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくないが、事業開始前よりも取組が前進、改善した場合
地方創生に対して効果がなかった	KPI達成状況が芳しくなく、取組としても前進、改善したとは言い難い場合

※2「今後の事業について」欄の内、「今後の方針」欄について

区分	内容
事業の継続	計画通りに事業を継続する
事業の発展	取組の追加等更に発展させる
事業の改善	事業内容を見直しや改善を行う
事業の中止	継続的な事業実施を中止する
事業の終了	当初予定どおり事業を終了する

※3「外部有識者からの評価」欄の内、「事業の評価」欄については、総合計画推進市民委員会委員の意見を踏まえて以下から選択します。

区分
本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった

- ・地方版総合戦略＝恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、第2次恵那市総合計画に沿った目標や体系になっています。

地方創生交付金事業の事業評価について

○地方創生推進交付金事業（平成30年度実施事業）

No	事業名など	事業内容（実績）	重要業績評価指標（KPI）		評価検証	今後の事業について	外部有識者からの評価
			目標値	実績値	事業担当課による評価		
1	【事業名】	<p>●体験型サテライトオフィスを2箇所で開催し、都市部からIT企業等の誘致を図った。</p> <p>●平成30年10月17日～19日の3日間、東京ビッグサイトで開催された日経XTECH2018に出展。合計76,388人の来場者がある中、129人にアンケート調査を実施。首都圏企業のサテライトオフィスに関するニーズを調査するとともにサテライトオフィス利用を促した。</p> <p>●平成30年11月14日、21日、平成31年1月29日に開催された総務省主催のサテライトオフィスマッチングセミナーに出展。合計16社とマッチングし、サテライトオフィス設置の可能性について企業の意見を収集するとともにサテライトオフィス利用を促した。</p> <p>●市内でもITを活用した人材を育成し、IT活用に積極的なまちであることを情報発信していくためITセミナーを開催し、21社が参加。</p> <p>●サテライトオフィスPRのため平成30年10月～12月にマーケティングワークショップを開催。参加者を通して広く情報発信した。</p>	<p>●モデルオフィス利用企業数【9社】</p> <p>●サテライトオフィス開設者及び空き家解消数【2社】【4件】</p> <p>●サテライトオフィス開設企業による新規雇用創出と移住者の増加【2人】【6人】</p>	<p>●モデルオフィス利用企業数【53社】</p> <p>●サテライトオフィス開設者及び空き家解消数【1社】【1件】</p> <p>●サテライトオフィス開設企業による新規雇用創出と移住者の増加【2人】【3人】</p>	【事業効果】※1	【今後の方針】※2	【事業の評価】※3
	えなじ〜オフィス展開プロジェクト				●地方創生に効果があった	●事業の改善（事業内容を見直し改善を行う）	
	【事業期間】				【評価】	【今後の方針の理由】	【外部有識者からの意見】
	平成28年10月～平成31年3月（3年）				●JR恵那駅は利用しやすい環境であるため、首都圏などからの利用が多くあったが一時的なものであり、サテライトオフィス開設へのハードルは依然高い。	●これまでの事業内容では、一時的な利用で終わってしまい、目的としているサテライトオフィス開設は難しい。	
	【担当課】				●展示会などのイベント出展により把握した企業ニーズを踏まえ、事業拡大や新規市場開拓と結びつけるような内容を誘致活動に取り入れる必要がある。		
	商工観光部 商工課						
	【総事業費】						
5,500,000円							
【交付金額（補助率）】							
2,750,000円（1/2）							
2	【事業名】	<p>●経営・起業相談、就職相談、移住・定住相談を実施し、「はたらく」と「くらす」の支援を行った。</p> <p>●講演会を2回開催し、延べ109人参加。</p> <p>●女性向けセミナーを3回開催し、25人参加。</p> <p>●人材不足に対応するための企業向け採用力向上セミナーを計3回開催し、累計20社参加。</p> <p>●経営改善セミナーを9回開催し、延べ61人参加。</p> <p>●広報えなへの特集掲載や各種新聞社での掲載、チラシ作成などによりPRを実施。</p> <p>●「はたらく」と「くらす」をまとめたウェブサイトの内容を更新し情報発信強化。</p> <p>●岐阜県働き方改革推進センターから社会保険労務士の派遣を受け、業務改善などの相談を受け付け開始。</p> <p>●ITに強いビジネス相談専門家を雇用し、市内事業者のIT化を促進。</p>	<p>●経営・起業相談を実施し、起業した者の数【10者】</p> <p>●経営・企業相談の利用事業者数【200者】</p> <p>●当事業を利用した移住者数【10人】</p> <p>●就業支援による市内雇用者数【15人】</p>	<p>●経営・起業相談を実施し、起業した者の数【7者】</p> <p>●経営・企業相談の利用事業者数【500者】</p> <p>●当事業を利用した移住者数【300人】</p> <p>●就業支援による市内雇用者数【32人】</p>	【事業効果】※1	【今後の方針】※2	【事業の評価】※3
	恵那くらしビジネスサポートセンター事業				●地方創生に相当程度効果的であった	●事業の発展（取組みなどを追加し更に発展させる）	
	【事業期間】				【評価】	【今後の方針の理由】	【外部有識者からの意見】
	平成29年5月～平成32年3月（3年）				●経営・起業相談に関しては目標値を大きく上回る利用があった。前年度までの利用実績を踏まえた専門家を配置することにより、幅広い支援を実施した	●市内事業者にとって最も深刻な課題である人材不足を解消するため、社会情勢を反映した取り組みを実施していく必要がある。採用面力向上や情報発信手段について事業者支援を充実させていくことが求められている。	
	【担当課】				●就職支援については、センターの認知度アップとともに利用者も増加傾向にあり、就職まで達成する案件も出た。	●ハローワーク等との連携を強化し、恵那市独自の支援策を構築していく。	
	商工観光部 商工課				●平成30年10月から内職の取り扱いを開始し、多数の求職者登録があり、契約まで達成する案件も出た。		
	【総事業費】				●移住定住支援については「住みたい田舎」ランキング東海地区2位を獲得し、確実に成果を上げている。		
14,500,000円							
【交付金額（補助率）】							
6,595,000円（1/2）							

地方創生交付金事業の事業評価について

No	事業名など	事業内容（実績）	重要業績評価指標（KPI）		評価検証	今後の事業について	外部有識者からの評価
			目標値	実績値	事業担当課による評価		
3	<p>【事業名】</p> <p>岐阜県を舞台・ロケ地とした映像作品（アニメ、ドラマ及び映画）の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プログラム</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成29年11月～平成32年3月（3年）</p> <p>【担当課】</p> <p>商工観光部 観光交流課</p> <p>【総事業費】</p> <p>800,000円</p> <p>【交付金額（補助率）】</p> <p>400,000円（1/2）</p> <p>【連携団体】</p> <p>岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市、中津川市、恵那市</p>	<p>岐阜県と東美濃地域の7市1町で構成する東美濃歴史街道協議会「半分、青い。」活用推進部会で、主に次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光展等による広報宣伝、ロケ地観光情報パンフレット作成等の情報発信事業 ●旅行雑誌への情報掲載、抜き刷りパンフレットの作成 ●東美濃散策マップの作成 ●誘客促進のためのプロモーション事業 ●東美濃五平餅ガイドの作成 ●五平餅店舗を集めたイベントの開催 ●東美濃観光物産展の開催 ●ツーリズムEXPOジャパンへの出展 	<ul style="list-style-type: none"> ●東濃5市の観光入込客数（増加分）【20万人】 ●県を舞台又はロケ地とした映像作品の公開本数【6本】 ●県内事業者を活用した新たな映像作品関連土産商品の開発数【10品】 	<ul style="list-style-type: none"> ●東濃5市の観光入込客数（増加分）【20万人】（見込み） ●県を舞台又はロケ地とした映像作品の公開本数【6本】（見込み） ●県内事業者を活用した新たな映像作品関連土産商品の開発数【180品】 H29年度開発商品数15商品、合計195商品 	<p>【事業効果】※1</p> <p>●地方創生に非常に効果的であった</p> <p>【評価】</p> <p>●平成30年4月から平成31年1月までに主要なロケ地となった岩村城下町を訪れた観光客は228,466人増加し、前年と比較して4倍となった。ドラマロケ地を観光資源として定着させるため、引き続き取り組んでいきたい。</p> <p>●5月の大型連休の時期に土産物を買う場所がない、関連商品がないなど観光客の不満があった。土産物開発を強化することで市内で58商品が開発された。商品は、ロケ地内に開設した「えなてらす、いわむら。」で販売し、観光客の満足度を高めることができた。</p> <p>●ドラマを契機として人気となった五平餅を活用し、東美濃地域の店舗を紹介したガイドマップの作成や集客イベントの開催など誘客促進に取り組むことができた。</p>	<p>【今後の方針】※2</p> <p>●事業の継続（計画どおり事業を継続する）</p> <p>【今後の方針の理由】</p> <p>平成31年度は引き続き、東美濃歴史街道協議会「半分、青い。」活用推進部会により、関係市町と岐阜県とで連携して事業を実施する。</p>	<p>【事業の評価】※3</p> <p>【外部有識者からの意見】</p>
	4	<p>【事業名】</p> <p>ぎふ・歴史街道観光推進事業</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成30年4月～平成31年3月（1年）</p> <p>【担当課】</p> <p>商工観光部 観光交流課</p> <p>【総事業費】</p> <p>2,000,000円</p> <p>【交付金額（補助率）】</p> <p>1,000,000円（1/2）</p>	<p>岐阜県、中津川市、可児市、恵那市で構成する東美濃歴史街道協議会「東美濃の山城」推進部会で、周遊観光に係る誘客強化を図るため、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●周遊させるためのPRキャンペーン ●全国山城サミットへの出展 ●お城EXPOへの出展 ●パンフレットの作成 ●地域資源を活用したスタンプラリー、イベントの実施 ●戦国宝探しin東美濃（東美濃の山城にまつわる場所に隠された宝箱を探すリアル宝探し） ●東美濃の山城周遊スタンプラリー 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光入込客数（中山道関連施設）（年間）【3万人】 ●地歌舞伎特別公演 外国人観光客数【70人】 ●常設体験プログラム数【7品】 ●観光入込客数（ひがしみの山城関連施設）（年間）【2万人】 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光入込客数（中山道関連施設）（年間）【3万人】（見込み） ●地歌舞伎特別公演 外国人観光客数【70人】（見込み） ●常設体験プログラム数【7品】（見込み） ●観光入込客数（ひがしみの山城関連施設）（年間）【2万人】（見込み） 	<p>【事業効果】※1</p> <p>●地方創生に非常に効果的であった</p> <p>【評価】</p> <p>●平成30年1月から11月までに中山道広重美術館、ひしや資料館を訪れた観光客は19,059人で、前年と比較して1,648人増加した。</p> <p>●平成30年1月から12月までに岩村城跡、岩村歴史資料館を訪れた観光客は96,726人で、前年と比較して18,580人増加した。</p> <p>●宿場歩きや山城巡りを目的とする観光客は増加している。リニア中央新幹線の開業に向けて、中山道や山城の更なる魅力向上に取り組んでいきたい。</p>	<p>【今後の方針】※2</p> <p>●事業の発展（取組みなどを追加し更に発展させる）</p> <p>【今後の方針の理由】</p> <p>平成30年度で完了予定であったが、平成31年度も続けて東美濃歴史街道協議会「東美濃の山城」推進部会により、関係市町と岐阜県とで連携して事業を実施する。</p>